

第 1 回 新下水道ビジョン加速戦略検討会 議事要旨

日 時 平成 29 年 4 月 26 日 (水) 15:00~18:00

場 所 TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター 107 会議室

議事要旨

1) 新下水道ビジョン加速戦略 (仮称) 重点項目について

委員)

○南海トラフなどの大規模地震の発生が懸念される中、危機管理に係る記載が必要。被害発生時における応急対応のための技術と平時でも効果を発揮する技術は両立出来る部分があり、開発を促すべき。

○技術者の減少のみならず、ノウハウの継承についても触れるべき。最低限どれくらいは技術者を育てていかなければならないのかという視点も必要である。

○ICT に関する研究は近年加速している。下水道のデータはストックしておくとの将来的に価値が出てくるため、企業の新しいビジネスにつながる。データストックに係る視点は必要。

○都市計画に積極的に働きかけられるような仕組みが考えられないか。

○今取り組まないと手遅れになる、全国一律で取り組むべきディフェンス的な施策と、先進的に取り組むべきオフェンス的な施策の両方があるが、ディフェンス的な施策でも、進め方によってはオフェンス的になり得る。前向きに検討することが重要。

○一つの施策で複数のベネフィットが得られるような視点が重要。また、各重点項目はそれぞれ独立しているのではなく、横串を入れるような考えも必要。低コストの技術開発は海外展開にもつながるし、災害時の復旧にも使えるなどの意識を持つこと。

(2) 重点項目 - I 官民連携の促進について

委員)

○官民連携を選択しない地方公共団体には、人員削減につながるのではないかなど官民連携に対する不信感もある。官民連携は事業を将来にわたり継続させるためのものであり、コスト削減が第一の目的ではないことを明らかにしながら、官民連携の効果周知を国が行う

べきである。また、地方公共団体が市民・議会の了承を得るには定量的な効果を示すことが有効であることから、これに係る国の支援策も検討すべきではないか。

○地方公共団体の規模に応じて官民連携の効果は異なるはずである。官民連携のメリットを明示すること。

○小さい地方公共団体ほどモニタリング体制が十分でないため、専門的な組織が評価を行うといった仕組みを考えられないか。

○民間の参入を促すためには、企業が儲けることができる仕組みにしなければならない。そのため、リスクヘッジ、技術開発、ロットの増大等の取組が必要である。

○大規模災害等が発生した場合、地域の企業よりも全国規模の企業の方が人材や大型機械を集めやすい一方で、地域の企業には協定を通じて資器材を調達してもらうなど全国規模の企業と地域の企業で適した業務が異なる。地域振興の項目においては、地域の企業がやるべき仕事と全国規模の企業がやるべき仕事を整理すべき。

(3) 重点項目Ⅱ 住民生活の利便性等の付加価値向上について
(次回以降に議論。)

以上